

(2) 教育内容等に関する目標を達成するための措置

【全学教育】

- ・ 教育学部の教育目的・目標の実現に向けて全学教育科目の履修要件の見直しを行う。

年度計画	
16 年度	教務委員会で検討を開始する。
16 年度実施内容	全学教育、全学教育と専門教育の接続における問題点の論点について整理した。また、計画されている教育コース再編によるカリキュラム変更とも連動するため、次年度、総務委員会と連携して素案を作成することにした。
17 年度	教務委員会で素案を作成する。
17 年度実施内容	教務委員会において検討を進め、学務審議会に履修要件に関する要望を提出し、同審議会において平成 18 年度からの全学教育科目改正が決定し、目標は達成された。
達成度評価資料	履修要件等カリキュラムデータ 学務審議会資料 学生便覧

- ・ 専門教育への円滑な接続を実現するため、高校教育との接続性に十分に配慮した履修計画モデルを作成し、履修相談を実施する。
- ・ 教職教育の一層の充実を図るため、教職受講者の追跡調査を行う。

【学部教育】

- ・ 多様な学生のニーズに応えるため、教育学及び教育心理学の諸領域についても広く学習できるカリキュラムを用意する。このため、現行の 5 教育コースを 3 教育コースに再編し、学部教育の幅を拡大し、教育の柔軟性を高める。

年度計画	
16 年度	総務委員会で検討を開始する。
16 年度実施内容	総務委員会において学部の教育コース再編案を作成し、各講座における意見収集を行った。その結果に基づき、次年度に具体案をまとめることとした。
17 年度	暫定案をまとめる。
17 年度実施内容	本郷 WG において、学部コースの再編案を作成し、具体的カリキュラムの整備案の検討を開始した。
18 年度	具体的カリキュラムを作成する。
18 年度実施内容	学科目を「教育システム論」と「教育臨床論」から「教育学」と「教育心理学」に改め、それぞれの履修要件を定めた。あわせて、「専門教育科目」のなかの「共通科目」と「専門科目」の授業科目について改変を行った。
19 年度年度計画	前年度の 2 学科目の改変に対応するように学部コースの再編案を検討し、成案を得る。
達成度評価資料	教育学部学生便覧

- ・ 課題解決の方法論を修得させるため、基礎的な知識の修得だけでなく、具体的な課題解決の手法について、その有効性を討議検証するなど、新しい授業方法の開拓を進める。

年度計画	
16 年度	総務委員会で教育コースの再編について検討を開始する。
16 年度実施内容	総務委員会において学部の教育コース再編に関する複数の案を検討し、新たな再編案を作成した。また、各案に対する各講座における意見収集を行った。
17 年度	教務委員会で検討を開始する。
17 年度実施内容	教務委員会及び本郷 WG において、学部コースの再編に関連して、具体的カリキュラムの検討を開始した。
18 年度	教務委員会の検討結果を受け、具体的カリキュラムを作成する。
18 年度実施内容	コース再編の前段階として、学生が履修しやすいように学科目を「教育学科目」「教育心理学科目」に再編し、かつ学部共通科目を集約・改正した。
19 年度年度計画	総務・予算委員会における検討に基づき、各コースのカリキュラムを整備する。課題解決の方法論を修得させるために、「教育調査法」「教育統計学」「心理検査法」の共通科目を新設し、その実施を目指す。
達成度評価資料	教務委員会検討資料

- ・専門に必要なリテラシー教育（研究方法の基本、文献検索の方法、論文の書き方、実験の諸手続き、外国文献の講読など）を充実する。
- ・専門基礎科目等の「電子パッケージ化」を進めることにより、学生の学習支援を強化する。

年度計画	
16 年度	専門基礎科目等の「電子パッケージ化」についての検討委員会を設置する。
16 年度実施内容	運営会議、教務委員会において、「電子パッケージ化」の現状について調査を行うとともに、今後の方向性について検討した。
17 年度	5 科目程度の「電子パッケージ化」を行う。
17 年度実施内容	「カリキュラム論特論Ⅰ」など 3 科目が電子パッケージ化され、その他に 6 科目がビデオ撮りを終了した。
18 年度	一律の電子パッケージ化を見直し、ブレンド・ラーニングを取り入れて、内容の一部を電子コンテンツ化した授業科目を増加させる。
18 年度実施内容	電子コンテンツ化の準備として、授業におけるパワーポイント等の普及を図った。
19 年度年度計画	従来、電子コンテンツ化した授業内容の一部を修正すると共に、ブレンド・ラーニングに向けてパワーポイント等を活用した授業の定着を図る。
達成度評価資料	「電子パッケージ化」されている授業科目一覧

【大学院教育】

- ・博士論文の指導体制を充実させるため、前期課程と後期課程の連続性を高める。

年度計画	
16 年度	研究科内の実態調査を行う。
16 年度実施内容	教務委員会において、過去の進学者の推移等をまとめるとともに、実態調査の具体的進め方について検討を開始した。
17 年度	教務委員会で検討を開始する。
17 年度実施内容	教務委員が中心となり、各研究コースで前期課程と後期課程の連続性を高めるための試案を作成した。
18 年度	暫定案をまとめる。
18 年度実施内容	各研究コースの実態を調査し、平成 17 年度に引き続き、教務委員会で検討をした。
19 年度年度計画	後期課程への進学希望者に対して、前期課程で作成した修士論文を学術論文へと繋げて行くよう指導の充実を図る。
達成度評価資料	履修要件等カリキュラムデータ

- ・従来型のアカデミックなカリキュラムに加え、高度専門職業人向けのカリキュラムを整備する。
- ・教育情報学教育部との連携を推進する（授業科目の相互乗り入れ、学生の教育研究指導体制の連携、等）
- ・ISTUへの貢献及びその活用を進める。
- ・諸外国の大学との積極的な学術交流・学生交流を推進する。
- ・プレゼンテーション能力をアップするための指導を強化する。
- ・高度専門職業人を対象とした実習科目を新設する。

年度計画	
16 年度	臨床心理研究コースの授業の見直しを行う。
16 年度実施内容	授業科目を見直し、専任教員の増員および協力教員の配置を計画した。年度途中ではあるが、10 月、本学学生相談所教員 2 名（いずれも臨床心理士有資格者）を臨床心理研究コースの協力教員として配置し、1 科目 2 単位ずつを担当し、本研究コースの教育の充実を図った。臨床実習の 10%程度の必修化は完了した（34 単位中 4 単位）。
17 年度	臨床心理研究コースにおいて臨床実習の 10%程度を必修化する。
17 年度実施内容	臨床実習の 10%を必修化するとともに、平成 16 年度は実習施設が学内のみであったが、平成 17 年度は新たに 5 箇所の学外実習施設を設けた。
達成度評価資料	臨床実習の必修化データ